

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第59期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 岡 浩 一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井 上 喜 博

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井 上 喜 博

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店  
(川崎市中原区荻宿36番1号)  
麻生フォームクリート株式会社大阪支店  
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)  
麻生フォームクリート株式会社福岡支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	3,831,625	3,984,497	3,773,273	4,282,536	4,030,373
経常利益又は経常損失 (千円)	137,998	143,554	104,878	49,457	69,851
当期純利益又は当期純損失 (千円)	124,330	148,607	141,697	30,069	39,813
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	32,560	28,428	19,332	9,514	14,496
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,379,965	1,500,090	1,327,082	1,337,443	1,354,541
総資産額 (千円)	3,691,612	3,570,610	3,195,447	3,721,812	3,413,371
1株当たり純資産額 (円)	404.23	439.42	388.74	391.77	396.79
1株当たり配当額 (円)	10	10	5	5	5
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	36.42	43.53	41.51	8.81	11.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	42.0	41.5	35.9	39.7
自己資本利益率 (%)	9.3	10.3	10.0	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	8.1	8.6	-	61.2	34.8
配当性向 (%)	27.5	23.0	-	56.8	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,887	15,933	270,622	390,834	11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,234	46,134	57,128	37,929	136,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,322	188,940	29,595	8,429	85,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	983,194	732,186	374,839	719,315	508,195
従業員数 (人)	81	87	84	99	103
株主総利回り (%)	80.3	103.7	153.4	149.7	116.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.6)	(101.8)
最高株価 (円)	422	517	1,441	885	749
最低株価 (円)	241	266	340	385	372

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1961年 6月	麻生産業株式会社(現 株式会社麻生)の出資比率57%により、建築用気泡コンクリート製造及び現場施工を目的として、福岡県飯塚市に、麻生フォームクリート株式会社を資本金1,000万円をもって設立。同時に大阪市東区に大阪支店を開設。
1963年 4月	東京都千代田区に東京支店を開設。
1963年 8月	東海道新幹線建設で用宗トンネルグラウト工事(空洞充填工事)に、当社製造の気泡コンクリートが土木用材料として初めて採用され、空洞充填工事の施工を開始。
1965年 8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
1967年 4月	宝通商株式会社と米国マール社(現 セルラーコンクリート社)製の気泡コンクリート施工用総合機械並びに気泡コンクリートに関する特約販売契約を締結する。
1970年 5月	大阪府茨木市に大阪支店を移転。
1970年 6月	東京都千代田区に本社を移転。
1972年11月	神奈川県内広域水道径2,800mm導水管充填工事で管路中詰工事の施工を開始。
1974年 7月	福岡市博多区に福岡出張所を開設。
1975年 4月	ポンプアップ・コンクリート株式会社を吸収合併。 福岡出張所を福岡支店に昇格。
1981年 7月	川崎市中原区に東京支店を移転。
1987年 5月	住都公団九州支社三沢団地にて地盤改良工事(アスコラム工法)の施工を開始。
1988年 3月	横浜新道・阿久和川橋梁換工事で軽量盛土工事の施工を開始。
1988年11月	当社が開発したアスコラム工法の普及を目的として、アスコラム協会が設立される。
1991年 6月	静岡県東名巴川橋下部工その2工事の建設省パイロット事業においてアスコラム工法が採用される。
1991年12月	日本道路公団及び民間9社とFCB工法(気泡混合軽量盛土工法)の共同研究に参画。
1993年 7月	福岡県糟屋郡須恵町に福岡支店を移転。
1993年10月	東京都港区に本社を移転。
1995年 3月	九州地方建設局特定技術活用パイロット事業において当社の軽量盛土工法が採用される。
1996年 7月	米国PIG社(パシフィックインターナショナルグラウト社)製の工事施工用大型機械装置(フォームクリータAF-8000S)を導入。
1997年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
1997年 7月	FCB工法の技術向上を目的として、FCB研究会を設立。
2000年 1月	川崎市中原区に本社を移転、東京都港区に東京営業所を開設。
2000年 1月	国際標準化機構(ISO9001)の認証取得。
2001年 4月	建築構造物の調査診断及び補修・改修工事の施工を開始。
2001年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2001年10月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
2002年 2月	重金属による汚染土壌の浄化工事(L&Rジオファイン工法)の施工を開始。
2004年 9月	中国において合併会社、広東冠生土木新技術有限公司(現 広東冠生土木工事技術株式会社)を設立。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 3月	気泡混合軽量土の造成およびその施工装置の特許取得。
2006年 7月	スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法(アスコラムTYPE )の建築技術性能証明を財団法人日本建築総合試験所より取得。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	名古屋営業所を大阪支店に統合。 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年12月	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年 4月	支店制を事業本部制に変更
2019年 4月	事業本部制を支店制に変更。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社1社及び関連会社1社で構成されております。また、当社は親会社の子会社3社（関連当事者）と継続的に事業上の取引を行っております。当社は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、塗装工事業及び防水工事業の5種類について特定建設業の大臣許可を受け、気泡コンクリート<sup>(注)</sup>の現場施工、地盤改良工事の施工、その他工事の施工及び工事用資材（起泡剤等）の商品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社の株式会社麻生は、医療関連事業、環境関連事業、建築資材製造販売、不動産事業を主な事業内容としており、当社は親会社の子会社である麻生商事株式会社及び日特建設株式会社より工事を受注し、また、親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より工事用材料等を一部仕入れております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当社は、建設業の単一セグメントであります。

- (注) 気泡コンクリート... セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー（泥状物）状のモルタル（セメント・原料土・水を練り混ぜた物）に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといひます。

#### 気泡コンクリート工事

当社が、得意先から工事を受注し、軽量盛土工事、管路中詰工事及び空洞充填工事の施工を行っております。各工事に用いられている主な工法及び用途は以下のとおりであります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より、主要資材でありますセメントの一部及びその他材料を仕入れております。

##### 軽量盛土工事

主な工法...FCB工法（気泡混合軽量盛土工法）<sup>(注1)</sup>、PCW工法<sup>(注2)</sup>等

主な用途...軟弱地盤上の盛土、急斜面及び地滑り地での盛土、道路拡幅用地に制限がある場所等での拡張盛土、橋台裏込め盛土、落石防護工事等

- (注) 1 FCB工法（気泡混合軽量盛土工法）... 軽量性、自立性、流動性（施工性）があるエアモルタルを用い、軟弱地盤や地滑り地域等における盛土が可能な工法であります。
- 2 PCW工法 ..... PCWパネル（プレキャスト化粧板）をボルトナット方式で連結し自立させ、その背面にエアモルタル、エアミルクを打設することにより、現道あるいは現地地形を極力掘削することなく、盛土構造物を構築する工法であります。

##### 管路中詰工事

主な工法...FRPM管によるシールド二次覆工<sup>(注)</sup>等

主な用途...下水道工事のシールド二次覆工等

- (注) FRPM管によるシールド二次覆工 ... 下水道管渠に広く使用されているFRPM管（強化プラスチック複合管）をセグメント（一次覆工）で覆工されたトンネル内に挿入し、管とセグメントの空隙にエアモルタルを注入し二次覆工する工法であります。

## 空洞充填工事

主な工法...エアパック工法<sup>(注1)</sup>、NLG工法<sup>(注2)</sup>等

主な用途...トンネルや深礎杭の裏込め、地下壕埋戻し、廃棄管や廃坑の充填、家屋床下充填、タンク底盤充填等

(注) 1 エアパック工法...湧水、溜水、流動水状態の裏込め注入や水に接する部分にあるトンネル等の空隙充填に用いられる可塑状グラウト工法であります。

2 NLG工法..... 長距離圧送が求められる長いトンネル等の背面空洞補修や、構造物と地山との空洞等の充填に用いられる、湧水場所や水中での施工が可能な非エア系可塑状グラウト材を使用した可塑状グラウト工法であります。

## 地盤改良工事

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工法としては、アスコラム工法<sup>(注1)</sup>、鋼管ソイルセメント杭工法(HYSC杭工法)<sup>(注2)</sup>、パワーブレンダー工法<sup>(注3)</sup>、拡縮コラム工法<sup>(注4)</sup>及びL&Rジオファイン工法<sup>(注5)</sup>等があります。なお、親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より主要資材でありますセメント、ソリッドエース(セメント系固化材)の一部を仕入れております。

(注) 1 アスコラム工法..... 深層の軟弱、粘性等の地盤中にスラリー状のセメント系固化材を注入しながら、土と固化材を混合攪拌し、強固で均一な改良コラムを築造する工法であります。また、アスコラム工法を大口径対応させたRASコラム工法や従来のアスコラム工法より軽装な機構にしたアスコラムTYPE工法があります。

2 鋼管ソイルセメント杭工法... 深層の土壌中にセメントミルク、その他の混合液を混合させてソイルセメント柱を築造し、当該箇所に鋼管杭を建込む工法であります。

3 パワーブレンダー工法..... 浅層及び中層の改良対象土とセメント系固化材を垂直連続攪拌混合する工法であり、汚染土壌処理工法としても活用できます。

4 拡縮コラム工法..... 拡縮機構と正逆同時回転機構に特徴のある深層混合処理工法であります。

5 L&Rジオファイン工法..... 拡縮機構と3液スイベルを備えた機械攪拌方式を採用し、重金属で汚染された土壌を原位置で直接不溶化する工法であります。

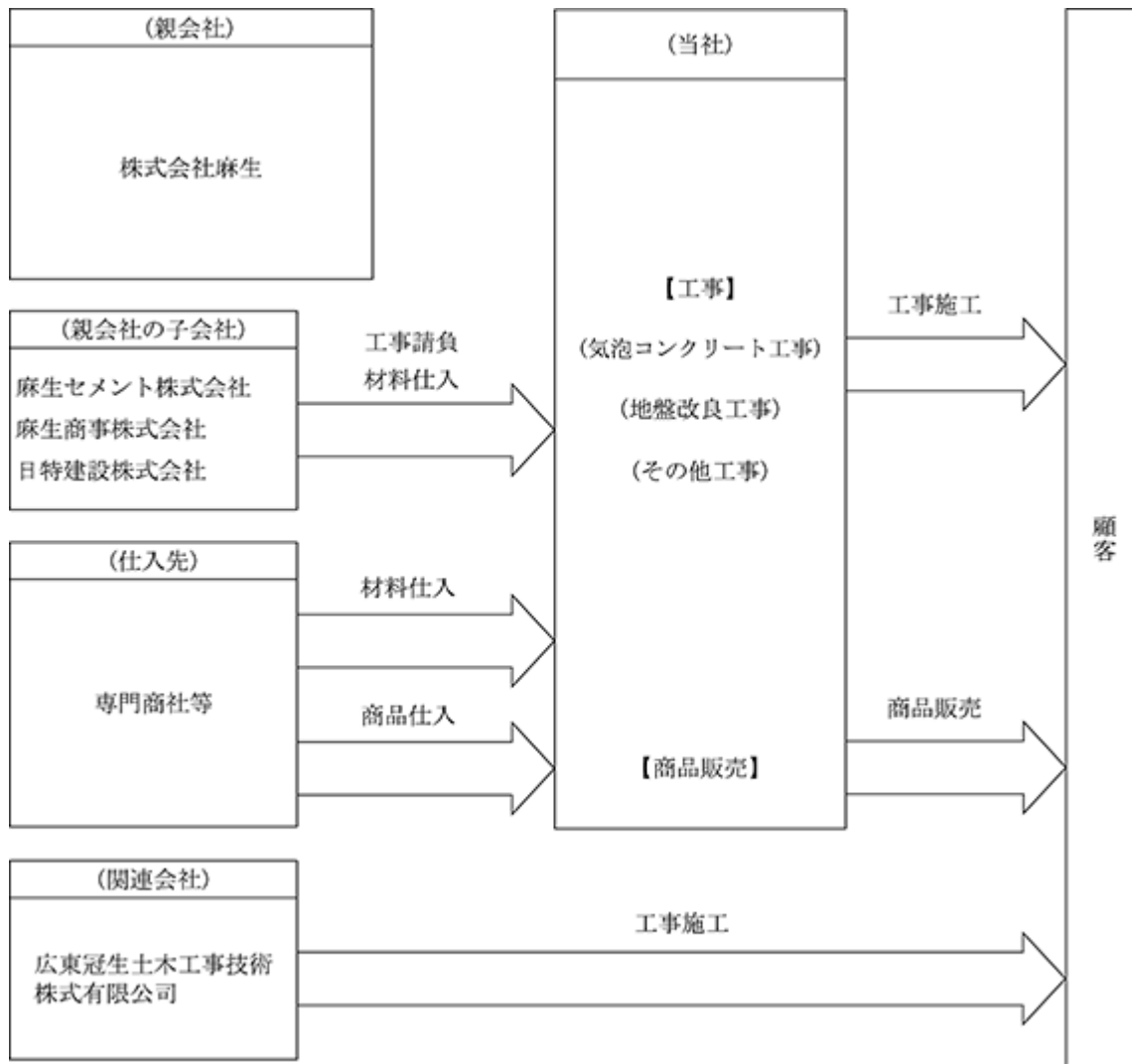
## その他工事

当社が、得意先から工事を受注し、気泡コンクリート工事、地盤改良工事等に付帯する工事(型枠工事等)の施工を行っております。

## 商品販売

当社が、得意先から直接受注し、専門商社等から調達した工事事用資材(起泡剤等)等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,580,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	被所有 62.1 (20.5)	役員の兼任等2名
(関連会社) 広東冠生土木工事技術株式有 限公司	広東省広州市	(千円) 16,000	気泡コンクリートの 現場施工等	所有 25.0	技術協力 役員の兼任等3名

(注) 1 議決権の所有(又は被所有)割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103	45.6	13.0	6,054

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであり、従業員はすべて建設業に属しております。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、麻生フォームクリート職員労働組合と称し、1982年11月1日に結成され、2020年3月31日現在の組合員数は24名であります。

なお、労使関係につきましては、円満に推移しており特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の建設施工技術を通して「社会のニーズを満たし」、環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献すること、「企業価値の向上」に邁進し、社員・顧客・株主の満足度を一層高めることを企業使命としております。また、経営の姿勢としまして、「WE DELIVER THE BEST」：社会及び事業環境が大きく変遷する時代に、創業以来培ってきた「安全第一の精神」と「揺るぎない信頼」及び「独自の施工技術」を核に、常に新しい価値提案をし続けることとしており、基本姿勢として以下のとおりです。

- ・お客様が求める安心に対し、常に「現場の安全」を最優先に考え行動する。
- ・お客様にとり、満足度が高い「品質」と「経済性」を提供する。
- ・施工技術の深化と新たな技術開発に取組み、企業価値向上をはかる。
- ・社会の環境変化に対応するための柔軟な社内体制構築と技術革新をはかる。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営基盤の強化をはかるためにはフリーキャッシュフローの堅実な向上が重要と考え、本業の営業利益を重視しております。また、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードなどを踏まえ、自己資本当期純利益率10%の実現を中期的な経営指標の目標にしております。当事業年度におきましては、3.0%となり目標未達成となりましたが、今後も中長期的に目標を目指してまいります。

#### (3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、震災復興やオリンピック関連の建設需要が一段落しましたが、大阪万博関連やリニア中央新幹線関連、防災・減災、国土強靱化の対策などがあり、国内建設投資は堅調に推移すると考えられております。また長期的には建設投資の中心が、民間を含め維持・補修の時代になると推測されております。一方今般の新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては、工事の中断や公共工事の発注遅れ、景気後退による民間設備投資の減少などが懸念されます。また建設労働者の高齢化、人離れ、管理技術者・技能労働者の後継者不足と慢性的な人材不足に陥っており、人材の確保、生産性の向上が建設業界におきましては課題となっております。

当社は、主に下請での受注の専門工事業者であります。主力の気泡コンクリート工事は土木分野におけるニッチ市場ですが、要求される条件に対しての配合や施工技術（長距離圧送）、施工体制で競合他社に優位性があり、気泡コンクリート工事市場での当社のシェアは高く、受注先も大手・準大手・中堅ゼネコンや地方ゼネコンなど数が多く、大きな偏りはありません。一方、地盤改良工事は市場は大きいですが、競合工法との価格競争が激しく、当社保有工法の技術性能の優位性が活かしきれず、保有施工機械数や施工体制にも課題があり、また当社の地盤改良工事の認知度も低く、受注先も少なく偏りがあります。

これらの状況を踏まえ、当社としましては、気泡コンクリート工事のパイオニアとして品質を高めるための気泡コンクリートの物性についての基礎研究や、用途拡大をはかるための各団体とのプロジェクトへの参画、生産性を高めるためのICT等の活用も含めた施工機械の改善等、研究開発に注力してまいります。また気泡コンクリート工事は、公共工事の比率が高く公共工事の増減に影響を受けやすいため、提案営業を強化し民間需要の掘り起こしを一層推進してまいります。地盤改良工事につきましては、当社が成長するためには重要な事業と考えており、受注の増加をはかるとともに施工能力の強化、利益率の改善が必要であります。そのため当事業年度より気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業と工事の一体化に取り組んでおり、今後も一層の融合を推進し営業展開力と施工能力を高めてまいります。また施工機械への設備投資も積極的に行うとともに、受注形態として一次下請を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後予想される建設投資の維持・補修への質的变化に対応し、求められる社会ニーズに応えるべく「いいもの」

を提供し続ける技術の深化、技術革新の実現が重要であると考えております。

当社といたしましては、建設業界に求められている生産性向上のためのICT等を活用する「i Construction」の推進に対応するためにも、引き続き技術開発への取組みを強化してまいります。

また、当社の成長性につきましても重要な課題であると考えており、当社としましては、当事業年度に実施した気泡コンクリート工事と地盤改良工事との一体化における組織改革において更なる融合をはかることで、受注については精度の高い情報収集と一層の営業活動の強化を実現してまいります。また施工においても生産性の向上に取り組むとともに、施工体制の構築、当社における既存及び新規開発した製品の新たな市場創造に引き続き取り組んでまいります。

また、建設業界では現場就労者の高齢化や減少傾向が続く中、担い手の確保が喫緊の課題であり、当社としましても、中途採用も含め採用活動に注力するとともに、施工社員の多能工化にも取り組んでまいります。

なお、昨今のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響に留意していく必要があり、建設業界におきましても感染拡大の状況によっては工事の中断等が懸念されます。現時点では当社業績等に大きな影響は見られておりませんが、当社としましては、引き続き感染予防に最大限の注意を払ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあり、当該リスクが顕在化する可能性が高い順に記載しております。

### (1) 公共工事の大幅な減少、発注の遅れや工期のずれ込み

当社の主力工事である気泡コンクリート工事の施工としましては官公庁の比率が高く、当社は民間工事の受注にも注力しておりますが、公共工事が大幅に減少した場合、見込んでいた大型工事の発注の遅れや工期の大幅なずれ込みが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 受注単価の低下

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加し受注単価が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 売掛債権の不良債権化

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻し売掛債権が不良債権化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 不採算工事の発生

当社は、工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し、また天候不順等による工期の延長等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 施工不良工事の発生

当社は、施工リスク管理に注力しておりますが、施工途中で重大な施工不良が発生し再施工を行った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 重大な災害、事故の発生、疫病の流行

当社は、リスク管理に注力し安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合や、今般の新型コロナウイルス感染症のような疫病の流行に対して、マスク着用、手洗い、うがい、消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保、状況に応じた在宅勤務やリモート会議の実施、不要不急の出張の禁止等の対策を行っておりますが、当社役職員が感染し事業所が閉鎖された場合、また工事現場において感染者が発生し工事が長期に中断した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお同感染症への対策は、適宜取締役会や経営会議において議論しております。

### (7) 工事事業用材料、資機材の調達

工事事業用材料、資機材の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注価格に転嫁出来ない場合や、今般の新型コロナウイルス感染症のような疫病の流行によりサプライチェーンに影響が出て調達が出来なくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点におきましては、同感染症によるサプライチェーンへの影響はありません。

### (8) 労務人員の確保

労務人員につきましては、各工事の工期管理を行い効率的な配置に努めておりますが、工期のずれ込みなどから工期が重複し労務人員が確保出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 製品に対する重要な訴訟

当社は、完成工事に係る契約の内容に適合しないものの費用に備えるとともに、品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、契約不適合責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、前半は雇用・所得の改善や底堅い設備投資により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は米中貿易摩擦による世界経済の減速や台風被害の影響により生産活動が落ち込み、また消費税増税も個人消費への逆風となり景気の先行きに減速感が強まったことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気への悪影響が急速に表れ始めました。

建設業界におきましては、国内建設投資は安定的に推移いたしました。資材価格や労務費は高止まりし、また受注価格競争も激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、組織として分けていた気泡コンクリート工事部門と地盤改良工事部門を当事業年度から一体化し、営業力の増強と施工の効率化をはかり、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

しかしながら、当事業年度の業績は、地盤改良工事の受注高が順調に推移したものの、主力の気泡コンクリート工事の受注高が見込んでいた工事の発注遅れなどから大幅に減少し、工事全体の受注高は4,139百万円（前事業年度比5.2%減）と減少し、また売上高も複数の大型工事の見込んでいた工期のずれ込みなどから4,030百万円（前事業年度比5.9%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、地盤改良工事より利益率の高い気泡コンクリート工事の完成工事高の大幅な減少並びに完成工事高での構成比の低下に拘らず、施工の効率化に努めたことで完成工事総利益率は前事業年度とほぼ同程度となり、また前事業年度には取引先の経営破綻に伴う貸倒損失の計上があった一方で、当事業年度では工事の発注遅れや工期のずれ込みなどにより売上高が減少したことなどから、営業利益64百万円（前事業年度比59.8%増）、経常利益69百万円（前事業年度比41.2%増）、当期純利益39百万円（前事業年度比32.4%増）となりました。

なお、当事業年度におきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業績への影響はありませんでしたが、今後の流行状況によっては、安全確保のための工事の中断や発注の遅れ、工所用材料や資機材調達のためのサプライチェーンのマヒ等が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、最大限の感染予防に取組んでまいりますが、ワクチンなどの予防薬や治療薬の開発の進展により、長期的にわたる影響は出ないものと考えております。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

##### （気泡コンクリート工事）

見込んでいた一部の軽量盛土工事の大型工事が台風や豪雨の災害復旧優先などにより発注が遅れ、軽量盛土工事の受注高は1,593百万円（前事業年度比27.5%減）に、管路中詰工事の一部の発注が見込みどおりされず受注高は551百万円（前事業年度比26.4%減）に、また空洞充填工事も見込みどおりに発注されず受注高は415百万円（前事業年度比26.5%減）とそれぞれ減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,559百万円（前事業年度比27.1%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、管路中詰工事は前事業年度からの繰越工事を順調に施工し完成工事高が656百万円（前事業年度比11.7%増）と増加したものの、受注高の減少や一部大型工事の工期のずれ込みから軽量盛土工事の完成工事高が1,557百万円（前事業年度比18.5%減）、また空洞充填工事の完成工事高が404百万円（前事業年度比44.9%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,617百万円（前事業年度比19.0%減）と減少しました。

##### （地盤改良工事）

見込んでいた大型工事の失注がありましたが、建築分野を中心に受注が順調だったことや、気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業の一体化の効果も徐々に表れたこともあり、地盤改良工事の受注高は1,425百万円（前事業年度比84.8%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、一部大型工事の工期のずれ込みがありましたが、受注高の増加から地盤改良工事の完成工事高は1,247百万円（前事業年度比41.7%増）と増加いたしました。

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ308百万円減少し、3,413百万円となりました。その主な要因としましては、売上高が減少したことにより、現金預金が211百万円、受取手形が53百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ325百万円減少し、2,058百万円となりました。その主な要因としましては、施工高の減少により、支払手形が102百万円、電子記録債務が72百万円減少したこと、また、前事業年度末に機械装置の購入に伴い計上していた未払金が79百万円減少し、また返済により借入金が44百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、1,354百万円となりました。その主な要因としましては、配

当金の支払いを行いました。当期純利益39百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は11百万円（前事業年度比97.1%減）となりました。これは主に、仕入債務が168百万円減少したものの、減価償却費93百万円、税引前当期純利益67百万円を計上したこと、売上債権が53百万円減少したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は136百万円（前事業年度比260.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は85百万円（前事業年度比916.3%増）となりました。これは主に、長期借入金及びリース債務の返済並びに配当金の支払いなどによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ211百万円減少し、508百万円（前事業年度比29.4%減）となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、消費税等を含んだ金額で表示しております。

#### 生産、受注及び販売の実績

商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、「財政状態及び経営成績の状況」における経営成績の記載を参照願います。

##### a. 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	気泡コンクリート工事	503,081	3,510,954	4,014,036	3,232,059	781,977	0.6	4,451	3,219,704
	地盤改良工事	201,810	771,439	973,249	880,476	92,773			871,728
	その他工事	89,332	82,950	172,282	94,707	77,574			94,707
	計	794,224	4,365,344	5,159,568	4,207,243	952,324	0.5	4,451	4,186,140
当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	気泡コンクリート工事	781,977	2,559,887	3,341,864	2,617,785	724,078	0.3	1,898	2,615,232
	地盤改良工事	92,773	1,425,360	1,518,134	1,247,551	270,582			1,247,551
	その他工事	77,574	153,910	231,484	100,369	131,114			100,369
	計	952,324	4,139,158	5,091,482	3,965,706	1,125,776	0.2	1,898	3,963,152

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

## b. 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、次のとおり特命と競争に大別されます。

期別	工事別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## c. 完成工事高

期別	工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	気泡コンクリート工事	2,266,167	965,892	3,232,059
	地盤改良工事	483,301	397,174	880,476
	その他工事		94,707	94,707
	計	2,749,468	1,457,774	4,207,243
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,710,300	907,485	2,617,785
	地盤改良工事	463,143	784,408	1,247,551
	その他工事	3,200	97,169	100,369
	計	2,176,643	1,789,062	3,965,706

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも含めて記載しております。

2 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

清水建設株式会社  
ケミカルグラウト株式会社  
日本海工株式会社  
杉山建設株式会社  
JFEエンジニアリング株式会社

(工事名)

群馬ハッ場ダム(官)  
JV横須賀火力発電岩G  
館山道富津工事の内、軽量盛土工  
2018年度 東海環状大野神戸IC南道路建設工事  
日立ライン(茂宮川・石名坂シールド工区)

当事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

日特建設株式会社  
株式会社不動テトラ  
株式会社守谷商会  
日特建設株式会社  
南生建設株式会社

(工事名)

東関東自動車道 塔ヶ崎工事  
常磐自動車道鳥の海工事  
談合坂スマートIC  
浦添西原線道路改良工事(H30-7)  
平成31年度川辺川農業水利事業東幹線水路閉塞工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

前事業年度

(注文者)

(金額)

(割合)

日特建設株式会社

426,426千円

10.1%

当事業年度

(注文者)

(金額)

(割合)

日特建設株式会社

583,831千円

14.7%

## d. 手持工事高(2020年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
気泡コンクリート工事	418,703	305,374	724,078
地盤改良工事	132,858	137,724	270,582
その他工事		131,114	131,114
計	551,561	574,214	1,125,776

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのも記載しております。

2 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
株式会社坂口組	宿舞根漁港海岸(浦地区)浦護岸災害復旧工事(その2)	2020年5月
大豊建設株式会社	平井賀大橋床版外工事	2020年10月
株式会社ジオダイナミック	新名神高速道路 城陽第二高架橋西(下部工)工事 1期工事	2020年6月
ケミカルグラウト株式会社	横須賀火力発電所1、2号機建設工事	2021年1月
株式会社クボタ建設	朝霞浄水場から朝霞市膝折地内間送水管用トンネル築造工事	2020年11月

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,787百万円で、前事業年度末に比べ261百万円減少しております。その主な要因としましては、前事業年度末に比べ完成工事高の減少により売掛債権が53百万円減少し、また現金預金が211百万円減少したことなどによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,625百万円で、前事業年度末に比べ46百万円減少しております。その主な要因としましては、有形固定資産が減価償却により27百万円減少し、また投資有価証券が時価評価により10百万円減少したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,436百万円で、前事業年度末に比べ260百万円減少しております。その主な要因としましては、前期施工高に比べ当期施工高が大幅に減少したことから、支払手形が102百万円、電子記録債務が72百万円減少したこと、また、前事業年度末に機械装置の購入に伴い計上していた未払金が79百万円前事業年度末に比べ減少したことなどによるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は622百万円で、前事業年度末に比べ65百万円の減少となりました。その主な要因としましては、前事業年度末に比べ長期借入金が返済により50百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,354百万円で、前事業年度末に比べ17百万円増加しております。その主な要因としましては、配当金の支払いがありました。当期純利益39百万円の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## 経営成績の分析

## (受注高)

当事業年度における受注高は、4,139百万円(前事業年度比5.2%減)となりました。

当社主力の気泡コンクリート工事のうち、軽量盛土工事につきましては、見込んでいた一部大型工事が、台風や豪雨の災害復旧優先により発注が遅れたことや、前工程の施工の遅れから当社工事の発注が遅れたことなどにより1,593百万円(前事業年度比27.5%減)となり、管路中詰工事につきましては、見込んでいた一部大型工事の



多用途水路建設工事関係で、地盤が予想以上に硬く前工程のシールド工事が大幅に遅れたことにより当社工事の発注が遅れ551百万円（前事業年度比26.4%減）となりました。また、空洞充填工事につきましても、見込んでいた一部のトンネル裏込工事が発注されず415百万円（前事業年度比26.5%減）となり、これらの結果、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,559百万円（前事業年度比27.1%減）となりました。気泡コンクリート工事の施工主は官公庁の比率が高く、また当社が請負う工事はほぼ下請工事となるため、当社が請負う工事の受注は施工主の発注時期や元請業者の各工程の進捗状況により左右されることがあります。

一方、地盤改良工事におきましては、見込んでいた一部の大型工事の失注がありましたが、建築分野でHYSC杭工法の大型工事を順調に受注したことや、前事業年度に見込んでいたパワーブレンダー工法等の期ずれした大型工事を受注したこと、また当事業年度から実施した組織変更による地盤改良工事の営業展開の強化により成果が一部表れてきたこともあり、受注高は1,425百万円（前事業年度比84.8%増）となりました。

#### （売上高）

当事業年度における売上高は、4,030百万円（前事業年度比5.9%減）となりました。

気泡コンクリート工事の完成工事高は、各工種の受注高が前事業年度比で大幅に減少したことから、管路中詰工事の完成工事高が、前事業年度からの繰越工事が多く施工が順調に推移し656百万円（前事業年度比11.7%増）となったものの、軽量盛土工事の完成工事高が1,557百万円（前事業年度比18.5%減）、空洞充填工事の完成工事高が404百万円（前事業年度比44.9%減）となり、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,617百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

地盤改良工事の完成工事高は、一部大型工事の施工が翌事業年度に大部分ずれ込みましたが、受注高の増加により1,247百万円（前事業年度比41.7%増）となりました。

なお、2019年5月10日に公表いたしました「2020年3月期の業績予想」における売上高5,050百万円との比較におきましては、上記気泡コンクリート工事の受注高の大幅な減少に加え、地盤改良工事におきましても受注した一部大型工事の施工の大部分が翌事業年度にずれ込んだ影響により、達成率は79.8%となりました。

#### （売上総利益）

当事業年度における売上総利益は、737百万円（前事業年度比6.8%減）となりました。

気泡コンクリート工事において、引き続き施工効率に注力し工期短縮による外注労務費・機材リース料の低減に取組んだ結果、気泡コンクリート工事の完成工事総利益率は前事業年度に比べ6.5ポイント改善し、地盤改良工事の完成工事総利益率も、前事業年度に発生したような想定外の施工トラブルも少なく前事業年度に比べ8.7ポイント改善しましたが、利益率の高い気泡コンクリート工事の完成工事高の大幅な減少と、完成工事高に占める構成比の低下により、その他工事の完成工事高及び商品販売等を含めた売上総利益率は、前事業年度に比べ0.2ポイントの悪化となりました。

#### （販売費及び一般管理費）

当事業年度における販売費及び一般管理費は、672百万円（前事業年度比10.4%減）となりました。

前事業年度において、一部の取引先の経営破綻に伴う貸倒損失の計上があったことによるものです。

当初は712百万円（前事業年度比5.1%減）を見込み、技術開発力、営業力及び施工力を強化するための人材採用活動を積極的に行いましたが、採用タイミングの後ずれなどから計画を下回りました。

#### （営業利益）

当事業年度における営業利益は、64百万円（前事業年度比59.8%増）となりました。

完成工事高の減少に伴い売上総利益が減少しましたが、販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

なお、2019年5月10日に公表いたしました「2020年3月期業績予想」における営業利益113百万円の比較におきましては、完成工事総利益率が改善し、また販売費及び一般管理費が減少しましたが、完成工事高が減少した影響により、達成率は57.2%となりました。

#### （経常利益）

当事業年度における経常利益は69百万円（前事業年度比41.2%増）となりました。

前事業年度に計上していた中国の合併会社からの配当が当事業年度に計上出来なかったことから、営業外損益が前事業年度に比べ3百万円減少したことによるものです。

なお、2019年5月10日に公表いたしました「2020年3月期の業績予想」における経常利益119百万円との比較におきましては、達成率は58.7%となりました。

#### （当期純利益）

当事業年度における当期純利益は39百万円（前事業年度比32.4%増）となりました。

保有している投資有価証券に係る評価損1百万円を特別損失として計上したほか、法人税等合計28百万円を計

上したことによるものです。

なお、2019年5月10日に公表いたしました「2020年3月期の業績予想」における当期純利益77百万との比較におきましては、達成率は51.7%となりました。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主な工事は、主に建設業者から下請けとして受注したもので、施主としましては官公庁の比率が以下のとおり高くなっております。

当社の気泡コンクリート工事におきましては、公共工事の発注から当社の事業領域である工事を受注するまでタイムラグがあり、必ずしも公共投資の動向に連動しない場合もありますが、全体として当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(最近2期間における受注高のうち官公庁が占める比率)

期別	工事別	官公庁受注高 (千円)	構成比 (%)	民間受注高 (千円)	構成比 (%)	計 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	気泡コンクリート工事	2,618,417	74.6	892,537 (535,977)	25.4	3,510,954	100.0
	地盤改良工事	371,183	48.1	400,256 ( 86,700)	51.9	771,439	100.0
	その他工事		0.0	82,950	100.0	82,950	100.0
	計	2,989,600	68.5	1,375,743 (622,677)	31.5	4,365,344	100.0
当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	気泡コンクリート工事	1,639,945	64.1	919,942 (280,894)	35.9	2,559,887	100.0
	地盤改良工事	581,088	40.8	844,272 (400,200)	59.2	1,425,360	100.0
	その他工事	3,200	2.1	150,710 ( 8,569)	97.9	153,910	100.0
	計	2,224,233	53.7	1,914,924 (689,664)	46.3	4,139,158	100.0

(注) 民間受注高の( )は、施主がNEXCO各社のもので内数であります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### (キャッシュ・フローの分析)

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度の期末残高719百万円から211百万円減少(前事業年度は344百万円の増加)して508百万円(前事業年度比29.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より379百万円減少し、11百万円の資金の増加(前事業年度は390百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務が168百万円減少(前事業年度比151.8%減)したものの、減価償却費93百万円(前事業年度比23.4%増)、税引前当期純利益67百万円(前事業年度比63.1%増)を計上したこと、売上債権が53百万円減少(前事業年度比128.5%減)したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より支出が98百万円増加し、136百万円の資金の減少(前事業年度は37百万円の減少)となりました。これは主に、施工品質や施工効率を向上させる機械の購入など有形固定資産の取得による支出132百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より支出が77百万円増加し、85百万円の資金の減少(前事業年度は8百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出242百万円、リース債務の返済による支出24百万円及び配当金の支払いによる支出17百万円などによるものであります。

##### (資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の工事施工のための材料費、労務費、外注費、経費のほか販売費及び一般管理費によるものです。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び営業活動のための通信交通費等であります。

##### (財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入れによる資金調達のほか、借入条件等を勘案し社債による調達も行うこととしております。

短期運転資金につきましては、内部資金または金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金及び施工機械等への設備投資資金につきましては、金融機関から固定金利を原則とした長期借入金にて調達しており

ます。2020年3月31日現在、短期借入金の残高は8百万円、長期借入金の残高は572百万円であります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。

財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りへの影響については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「追加情報」に記載しております。

#### ( 工事進行基準 )

当社は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用しております。適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額および事業年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要があります。

工事進行基準による収益の計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、工事契約等の実行予算の策定にあたっては、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴うため、当社の業績を変動させる可能性があります。

#### ( 繰延税金資産 )

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### ( 固定資産の減損処理 )

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## 戦略的現状と見通し

建設業界におきましては、インフラ整備を通じて安心、安全を守る地域（国土）づくり、慢性的な技術者、技能者の不足に対し、建設業界を支える担い手の確保と育成、社会保険未加入対策、「働き方改革」で唱えられる雇用環境労働条件の改善、i-Constructionに推奨される建設業の生産性向上等が求められており、引き続き当社にとっても対応していかなければならない課題であると認識しております。

このような環境の中で当社としまして、会社の成長、企業価値の向上をはかるためには、社会、経済の要求に対し、安心・安全の確保や地域社会への貢献を念頭に「いいもの」を提供し続けることが大変重要であると考えており、そのため技術の深化（進化）、技術革新の実現に取り組んでおります。

技術の深化（進化）としましては、社会環境の要求に応えられる施工能力と技術、施工体制の強化をはかり、当社の技術と施工の強みを最大限発揮することで「いいものづくり」の実現に取り組んでおります。

また、技術革新の実現としましては、AIの導入も含め建設業界に求められているi-Constructionの推進への取り組みが不可欠と考えており、このような技術の深化（進化）や技術革新の実現のためには、社内体制づくりが大変重要であり、技術開発部門を強化するための人材採用や、産官学との共同研究に注力しております。

今後も引き続き技術開発部門の人材採用に組み込み研究開発活動に注力するとともに、当社保有の工法や開発した材料の普及に取組むことで、新しい市場創造が可能であると考えております。

また、今般の新型コロナウイルス感染症につきましては、翌事業年度に入り一部の工事で感染拡大予防のため工事中断等が発生し、当社の施工時期にも多少の影響が出ました。今後の流行状況によっては当社業績に影響を与え可能性があります。まずは当社役職員の安全・安心の確保のための対応が重要であり、適宜予防対策を実施してまいります。同感染症につきましては、インフルエンザのように流行が繰り返されるのではないかと考えられていますが、予防薬や治療薬の開発が進むと思われ、中長期的には脅威は薄れていくと考えております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境に配慮したインフラを創造するために、新技術と新工法の開発をすることで新しい価値を創造し、顧客に最善を尽くすことを基本方針としております。その主な活動は、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入、新グラウト材の開発、需要創出等であり、必要に応じ社外の組織と共同で研究開発を行っております。

当事業年度の調査研究費は、36百万円で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1)気泡コンクリート（エアモルタル）の品質を高めるため、物性についての基礎研究に取り組んでおります。
- (2)気泡コンクリート工事のFCB工法の課題及びエアモルタルの用途拡大のため、各団体との複数のプロジェクトに参画し、基礎実験や試験施工を行いました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	リース 資産	合計	
本社 (川崎市中原区)	1,027			2,813	909,414 (3,659.32)	7,400	920,656	17
東京支店 (川崎市中原区)	16,951	77,937	1,040	1,170	( )	28,049	125,149	39
大阪支店 (大阪府茨木市)	20,719	65,573	0	2,726	[1,004.55]	972	89,990	29
福岡支店 (福岡県糟屋郡 須恵町)	12,308	17,454	0	600	191,444 (2,266.64)		221,807	14
東京営業所他 2 営業所					( )			4

(注) 1 上記中 [ ] 内は、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
会計システム	1 式	5 年	4,440	4,440
アスコラム工法機	1 台	5 年	8,842	16,211
インナーロードアウ ターケーシング	1 台	5 年	3,844	8,010
ドーナツオーガ	1 台	3 年	2,229	3,716

4 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

5 当社は、建設業の単一セグメントであります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,420,000	3,420,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月10日(注)	400,000	3,420,000	51,200	209,200	80,400	180,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資

発行価格 350円

引受価格 329円

発行価額 255円

資本組入額 128円

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	16	11	9	1	950	991	
所有株式数(単元)		1,837	766	24,234	167	2	7,185	34,191	900
所有株式数の割合(%)		5.37	2.24	70.88	0.49	0.01	21.01	100.00	

(注) 自己株式6,231株は、「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420,000	41.59
株式会社麻生地所	福岡県飯塚市柏の森777番地1	400,000	11.71
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	232,300	6.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60,000	1.75
麻生フォームクリート従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	41,900	1.22
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40,000	1.17
麻生泰	福岡県飯塚市	40,000	1.17
計		2,654,200	77.74



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,412,900	34,129	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,129	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	6,200		6,200	0.1
計		6,200		6,200	0.1

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37	22
当期間における取得自己株式	1	0

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	6,231		6,232	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当事業年度の業績等を勘案し、期末配当として1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、事業発展のための中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	17,068	5

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーとともに企業価値を高め、持続的な成長をはかり、広く社会から信頼される企業となるため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応出来る経営体制を確立することが重要であると考えております。

コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が意識し実践することが重要であると考えております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名は親会社に属しております。監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、他の1名は親会社に属しております。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、財務経理部（1名）が補佐しております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、月1回定時取締役会を、さらに必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。議長は代表取締役である花岡浩一、構成員は、取締役である福原章介、長谷川隆敏、井上喜博、杉山嘉則であります。

監査役は、取締役会に出席し、また常勤監査役は重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、監査役会を適宜開催し意見交換を行っております。構成員は、阿部新太郎、沼田紳介、大瀧理、大木章史であります。

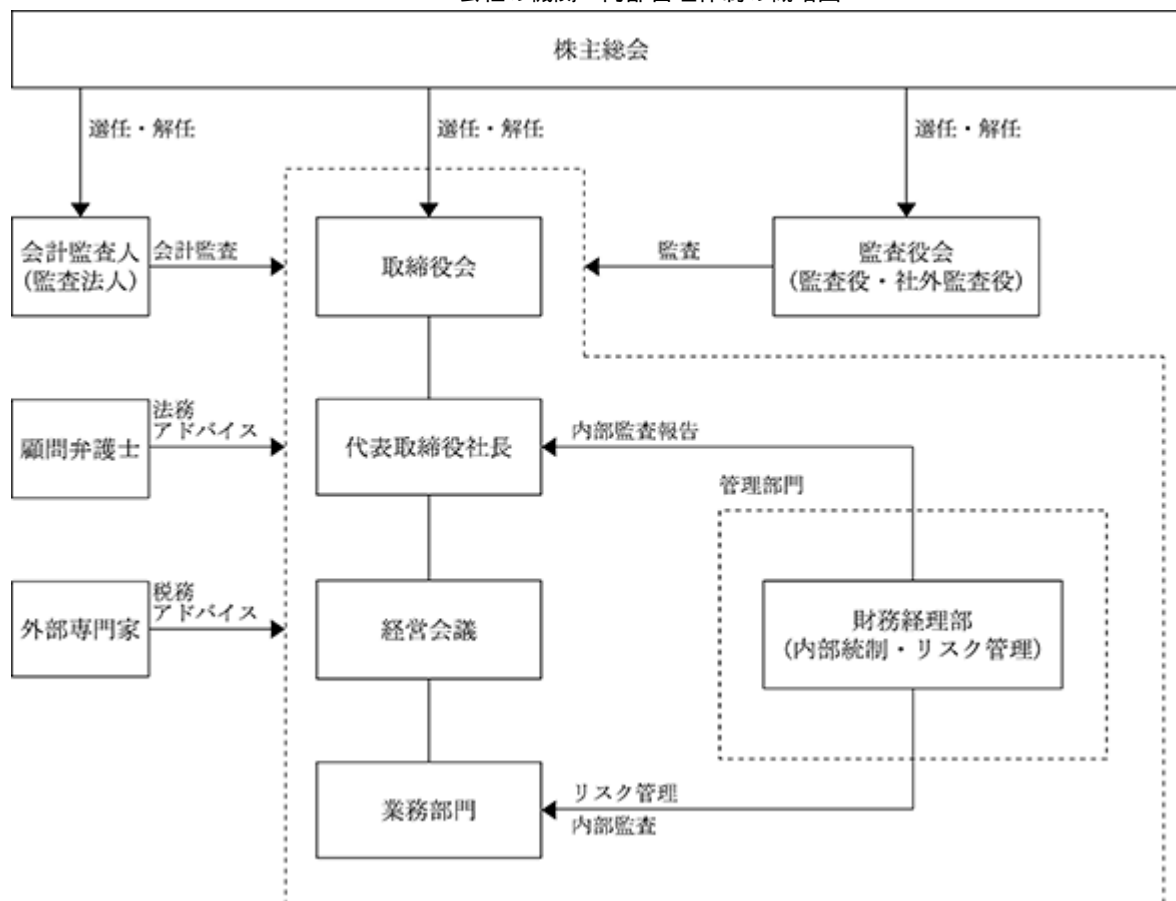
また取締役及び社長が指名した社員幹部で構成する経営会議を月1回開催し、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるとともに、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、営業状況等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かしております。議長は監査役以外の持ち回りで、構成員は代表取締役である花岡浩一、取締役である福原章介、長谷川隆敏、井上喜博、杉山嘉則、常勤監査役である阿部新太郎、支店長3名、本社部長4名及び顧問1名であります。なお非常勤である3名の監査役は、出席可能な場合に出席しております。

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程類を制定し、業務の効率的運営及び責任体制の確立をはかっております。また、規程につきましては、社内の業務を網羅し、適法、適正に業務を運営すべく、法改正などへの対応も継続的に実施し、整備・運用しております。内部統制及びリスク管理の機関としましては、代表取締役社長の下に、財務経理部を設置しており、予算統制・事務統制・法務統制・内部監査・情報開示などを担当し、業務部門に対しましてまた管理部門におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。法律上の問題につきましては、顧問弁護士より顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、2002年10月に企業行動規範を制定し、状況に応じ研修を実施しております。親会社グループにおきましても、2005年4月にグループ行動基準を制定し運用しております。

当社は、社外取締役を選任いたしておりませんが、外部的視点からの業務執行に対する経営監視機能として、社外監査役が取締役会に出席し、客観的かつ中立的な意見を述べており、また会社規模に対し監査役を4名選任しており、経営監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

会社の機関・内部管理体制の概略図



#### 企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法427条第1項に基づき、監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、また取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化をはかるとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年と定めております。

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重視していくため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	花岡 浩一	1960年4月9日生	1979年3月 当社入社 2000年4月 当社東京支店工事部長 2005年4月 当社技術開発部部长 2009年7月 当社執行役員技術開発部長 2010年4月 当社執行役員生産技術本部副本部長 2011年4月 当社執行役員生産技術部長 2012年4月 当社執行役員東京支店長 2012年6月 当社取締役東京支店長 2014年4月 当社取締役施工開発部長 2015年11月 当社取締役施工開発部長兼技術営業部長 2016年4月 当社常務取締役事業支援本部長 2017年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	5,500
取締役	福原 章介	1956年2月25日生	1979年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 1991年3月 オリンパス株式会社入社 2007年5月 株式会社金属化工技術研究所入社 2009年6月 総務部長兼社長室長 2009年6月 当社監査役 2011年6月 当社執行役員経営企画部長 2012年4月 当社執行役員企画管理部長 2012年7月 当社執行役員福岡支店長 2014年4月 当社執行役員西日本事業本部長 2016年6月 当社取締役西日本事業本部長 2019年4月 当社取締役大阪支店・福岡支店担当(現任)	(注) 5	4,000
取締役	長谷川 隆敏	1959年8月5日生	1978年3月 当社入社 2001年4月 当社東京支店営業部長 2003年4月 当社東京支店長券営業部長 2005年10月 当社営業本部部长東京支店営業部担当 2006年10月 当社執東京支店名古屋営業所長 2009年10月 当社東京支店工事部長 2012年4月 当社執行役員大阪支店長兼総務部長 2014年4月 当社執行役員西日本事業本部副本部長 2016年4月 当社執行役員東日本事業本部長 2017年6月 当社取締役東日本事業本部長 2019年4月 当社取締役東京支店・事業推進部・安全環境品質部担当(現任)	(注) 5	3,900
取締役	井上 喜博	1963年10月28日生	1987年4月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)入社 1994年6月 X-ray Plus株式会社出向 1995年8月 九州ウィルソンラーニング株式会社出向 1997年7月 麻生セメント株式会社管理部人事グループマネージャー 2006年9月 麻生ラファージュセメント株式会社人事部長 2013年1月 麻生セメント株式会社人事部長 2015年10月 株式会社タカギ入社 人事部課長 2016年12月 当社入社 事業支援本部副本部長 2017年4月 当社人事総務部長 2018年4月 当社執行役員人事総務部長 2019年4月 当社人事総務部長 2019年6月 当社取締役人事総務部長財務経理部担当(現任)	(注) 5	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	杉山 嘉 則	1962年11月16日生	1988年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 2001年7月 株式会社麻生リニューアル技術事業部 診断工事グループマネージャー 2004年2月 同社リニューアル技術事業部長 2006年7月 同社建設コンサルティング事業部長 2009年6月 当社取締役 株式会社麻生取締役建設コンサルティング事業部長 2009年7月 当社取締役生産技術本部長 2010年4月 当社取締役 2011年4月 当社取締役生産技術部担当 2011年6月 当社取締役生産技術担当 2012年4月 当社取締役技術委員会委員長(現任) 2012年6月 FASエコエナジー株式会社代表取締役社長(現任) 2013年10月 株式会社エーエヌホールディングス取締役(現任) 2017年4月 株式会社麻生取締役(現任)	(注) 5	
常勤監査役	阿部 新 太郎	1955年1月5日生	1977年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 1999年3月 当社入社総務部部長 1999年6月 当社監査役 2001年6月 当社執行役員企画室長 2002年6月 当社執行役員社長室長 2003年6月 当社執行役員管理部総務グループリーダー 2008年6月 当社執行役員管理部部長 2011年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役	沼田 紳 介	1947年1月14日生	1969年4月 三菱原子力工業株式会社(現 三菱重工業株式会社)入社 2007年4月 臨床心理士及びシニア産業カウンセラー資格取得 東京成徳大学非常勤講師 菅野カウンセリング研究所所長(現任) 2009年4月 当社監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	大 瀧 理	1963年7月10日生	1986年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 2001年8月 株式会社麻生財務部マネージャー 2003年4月 同社クリエイティブ・リエンジニアリング財務経理グループマネージャー 2004年7月 同社経営支援本部財務経理グループマネージャー 2007年4月 同社経営支援本部財務経理グループシニアマネージャー 2007年7月 同社グループ経営事務局シニアマネージャー 2010年1月 同社経営支援本部財務経理部長 2010年4月 同社経営支援本部財務経理部長兼グループ業務支援部経理財務室長 2011年4月 同社経営支援本部経理財務グループ部長兼経理財務室長 2011年6月 当社監査役(現任) 2012年4月 株式会社麻生経営支援本部経理財務部部長 2016年11月 Perseus Holdings株式会社代表取締役(現任) 2020年4月 株式会社麻生経理財務本部長 2020年6月 同社執行役員経理財務本部長(現任)	(注) 6	
監査役	大 木 章 史	1976年10月7日	2011年12月 弁護士登録 2011年12月 八重洲総合法律事務所入所(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	
					14,500

- (注) 1 麻生セメント株式会社は、2001年7月1日付で株式会社麻生に商号変更し、2001年8月1日付でセメント部門を分社して新たに麻生セメント株式会社を設立いたしました。その後、麻生セメント株式会社は、2004年11月1日付で麻生ラファージュセメント株式会社に商号変更し、また麻生ラファージュセメント株式会社は、2013年1月1日付で麻生セメント株式会社に商号変更して、現在に至っております。
- 2 監査役沼田紳介及び大木章史は、社外監査役であります。
- 3 監査役沼田紳介及び大木章史は、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- | (氏名) | (生年月日)     | (略歴)   | (所有株式数) |
|------|------------|--|---------|
| 腰原 誠 | 1941年6月16日 | 1972年4月 弁護士登録<br>1977年4月 腰原法律事務所開設<br>2005年4月 腰原・金久保法律事務所開設 代表 | 株       |
- 5 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役阿部新太郎、沼田紳介及び大瀧理の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役大木章史の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外監査役沼田紳介氏は、臨床心理士及びシニア産業カウンセラーで菅野カウンセリング研究所の所長を兼職しており、また三菱原子力工業株式会社及び三菱重工株式会社に在籍時は管理部門での勤務が長く、経営全般に関する豊富な経験及び見識を当社の監査業務に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、同氏は当社の株式1,000株を所有しております。当社と同氏及び菅野カウンセリング研究所との間には、それ以外に特別な利害関係はありません。また同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役大木章史氏は、八重洲総合法律事務所所属の弁護士であり、これまで実務経験を有することなどを総合的に勘案し、弁護士としての専門的な見識を当社監査体制の強化に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、八重洲総合法律事務所は、当社の特定関係事業者であります株式会社麻生と法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏及び八重洲総合法律事務所の間には、特別な利害関係はありません。また同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はございませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、外部的視点からの業務執行に対する経営監視機能として、社外監査役が取締役会に出席し、客観的かつ中立的な立場から意見を述べており、また取締役5名に対し監査役4名の構成であり、当社の会社規模からも経営監視機能の面で十分に機能していると考えております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、財務経理部の内部監査担当者や会計監査人から適宜監査報告を受け、課題については随時確認し監査の内容について意見交換を行い、また必要に応じて内部監査担当者の実地監査への同行や会計監査人の監査への立会を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上に努めております。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社で、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名で構成されております。

非常勤監査役（社外監査役）沼田紳介は、大手企業の管理部門での勤務が長く、経営全般に関する豊富な見識があり財務及び経理に関する相当程度の知見を有しております。非常勤監査役大瀧理は、当社の親会社である株式会社麻生において長年の経理業務の経験を有しており、現在同社の執行役員経理財務本部長であります。

当社の監査役監査は、監査役会で決定された監査の方針及び業務分担等に従い、取締役等の業務執行、内部監査及び会計監査の状況について、監査活動を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を9回開催しており、常勤監査役阿部新太郎、非常勤監査役（社外監査役）沼田紳介及び大木章史は全て出席し、非常勤監査役大瀧理は8回出席しております。監査役会の平均所要時間は40分程度であります。

主な検討事項は、内部統制の整備・運用状況、リスク管理体制・コンプライアンス体制・ハラスメント防止に係る実施状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性並びに監査報酬の適切性、取締役の競合取引・利益相反の有無、資産管理の適切性、「働き方改革」への取組状況等であります。

監査役の主な活動としては、取締役会（当事業年度開催13回）に出席し取締役会の意思決定及びその運営手続き等を監査し、必要に応じ意見表明を行っております。また役割分担による業務執行部署への往査及び工事現場への往査、監査役全員による代表取締役社長との意見交換会（当事業年度2回開催）での監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。その他常勤監査役の主な活動としては、重要な決裁書類等の閲覧や経営会議（当事業年度開催12回）に出席し意見表明を行っており、非常勤監査役は、出席可能な経営会議に出席し意見表明を行っております。

また常勤監査役は、財務経理部の内部監査担当者や会計監査人から適宜監査報告を受け、課題については随時確認するとともに監査の内容について意見交換を行い、また必要に応じて内部監査担当者の実地監査への同行や会計監査人の監査への立会いなど連携をはかり、内部統制システムのチェック等を行っております。

## 内部監査の状況

内部監査は、財務経理部（2名）が担当しており、法令や社内規程さらには経営計画に照らし、内部統制の運用状況をチェックするとともに、業務全般の適正性、効率性をチェックし業務の改善につながるよう努めております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

1998年以降。

(注) 上記は、当社において調査可能な範囲内での期間であり、これ以前は調査困難なため、継続監査期間は上記以前の年数である可能性があります。

なお、業務執行社員のローテーションに関しましては、筆頭業務執行社員及び独立審査担当社員は連続して5会計期間、その他の業務執行社員は連続して7会計期間を超えて監査業務に関与していません。

## c. 業務を執行した公認会計士

堺 昌義

吉村 祐二

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、同法の規定に基づく会計監査人を設置することで会計監査体制の一層の充実強化をはかるため、2009年6月10日の株主総会決議によりEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、日本監査役協会が公表する「会計監査法人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査チーム体制、監査計画、監査の実施状況、監査法人の品質管理体制の整備状況などを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000		16,000	

(注) 報酬は税抜きで表示しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査法人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査チーム体制、監査計画、監査の実施状況、監査法人の品質管理体制の整備状況、監査報酬の見積もりなどを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の基本報酬の決定方針につきましては定めておりませんが、役員の基本報酬は、当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役の協議において当社の内規に従いその額を決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議年月日は1999年6月22日であり、決議の内容は取締役の員数10名以内の報酬限度額は年額100,000千円以内（これには、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれません。）、監査役の員数4名以内の報酬限度額は年額30,000千円以内であります。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役	30,357	24,131	6,226	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,348	10,087	1,260	1
社外役員	3,600	3,600		2

- (注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の取締役の「報酬等の総額」には含まれておりません。なお、使用人給与相当額には重要なものではありません。
- 2 取締役1名及び監査役1名は無報酬となっており、上記の表の員数には含めておりません。
- 3 上記退職慰労金の額には、当期に係る役員退職慰労引当金として費用処理した7,487千円（取締役6,226千円、監査役1,260千円）を含んでおります。
- 4 上記は2019年6月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 5 上記のほか、2019年6月26日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し役員退職慰労金23,500千円を支給しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針としては、資金調達や受注など経営戦略の一環として、また事業の円滑な推進をはかるために必要と判断する企業の株式を保有することとしております。

保有の合理性を検証する方法としては、取締役会等において保有方針に照らし保有の適否を検証いたします。

また検証の内容としては、保有する投資株式の破綻可能性も検証し、保有意義が希薄化し継続して保有する必要がないと判断した株式は適時・適切に縮減してまいります。

なお、政策保有株式の保有の適否につきましては、2020年4月9日開催の定例取締役会におきまして審議しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	15,544

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ふくおか フィナンシャル グループ	8,600	8,600	取引金融機関との関係強化のため保有しております。 傘下の株式会社福岡銀行からの2020年3月31日現在の借入金残高は135百万円であります。	有
	12,306	21,121		
ライト工業株式 会社	1,100	1,100	取引先との関係強化のため保有しております。 当事業年度の同社からの受注高は31百万円であります。	無
	1,349	1,641		
株式会社西日本 フィナンシャル ホールディングス	1,960	1,960	取引先との関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	有
	1,195	1,842		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	5,600	5,600	取引金融機関との関係強化のため保有しております。 傘下の株式会社みずほ銀行からの2020年3月31日現在の借入金残高は20百万円であります。また傘下の当社主幹事証券会社であるみずほ証券株式会社からは、会社運営上の適切な助言、提案を受けております。	無
	692	959		

- (注) ライト工業株式会社、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している4銘柄すべてについて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーに参加しているほか、外部研修等に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	719,315	508,195
受取手形	2 259,558	205,675
電子記録債権	2 358,765	349,486
完成工事未収入金	622,532	628,606
売掛金	1,314	5,318
未成工事支出金	4,451	1,898
原材料及び貯蔵品	61,443	59,037
前払費用	13,985	22,245
その他	7,957	7,384
流動資産合計	2,049,323	1,787,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 304,171	1 304,171
減価償却累計額	248,753	254,115
建物(純額)	55,417	50,055
構築物	19,338	19,547
減価償却累計額	18,408	18,596
構築物(純額)	930	951
機械及び装置	755,140	807,453
減価償却累計額	586,710	646,487
機械及び装置(純額)	168,430	160,965
車両運搬具	9,760	9,760
減価償却累計額	7,294	8,719
車両運搬具(純額)	2,465	1,040
工具、器具及び備品	89,875	92,116
減価償却累計額	82,250	84,806
工具、器具及び備品(純額)	7,625	7,309
土地	1 1,100,858	1 1,100,858
リース資産	136,354	142,192
減価償却累計額	87,452	105,770
リース資産(純額)	48,901	36,422
建設仮勘定	390	-
有形固定資産合計	1,385,020	1,357,603
無形固定資産		
ソフトウェア	936	4,441
リース資産	8,880	4,440
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	12,167	11,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,564	15,544
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	1,826	2,056
繰延税金資産	128,665	119,569
敷金及び保証金	14,485	14,758
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	19,968	19,968
投資その他の資産合計	275,300	256,687
<b>固定資産合計</b>	<b>1,672,488</b>	<b>1,625,523</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,721,812</b>	<b>3,413,371</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 394,421	291,694
電子記録債務	2 386,655	313,972
工事未払金	398,177	394,511
短期借入金	1 10,000	1 8,000
1年内返済予定の長期借入金	1 227,200	1 235,200
リース債務	24,555	24,236
未払金	145,350	65,472
未払費用	4,097	5,219
未払法人税等	23,598	14,545
未払消費税等	19,323	40,589
未成工事受入金	25,825	13,156
賞与引当金	25,944	27,758
工事損失引当金	5,249	-
その他	6,345	1,896
流動負債合計	1,696,742	1,436,250
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 387,900	1 337,700
リース債務	38,033	19,952
退職給付引当金	212,755	232,001
役員退職慰労引当金	48,937	32,924
固定負債合計	687,625	622,579
<b>負債合計</b>	<b>2,384,368</b>	<b>2,058,829</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	909	803
繰越利益剰余金	39,637	62,487
利益剰余金合計	949,596	972,341
自己株式	1,529	1,552
株主資本合計	1,337,666	1,360,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	5,846
評価・換算差額等合計	222	5,846
純資産合計	1,337,443	1,354,541
負債純資産合計	3,721,812	3,413,371

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,207,243	3,965,706
商品売上高	75,292	64,667
売上高合計	4,282,536	4,030,373
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 3,446,513	3,254,646
商品売上原価	44,967	38,233
売上原価合計	3,491,480	3,292,879
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	760,730	711,059
商品売上総利益	30,325	26,433
売上総利益	791,056	737,493
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	44,937	37,818
従業員給料手当	196,461	215,698
賞与引当金繰入額	12,319	36,489
退職金	-	1,376
退職給付費用	10,881	12,523
役員退職慰労引当金繰入額	11,812	7,487
法定福利費	36,474	42,471
福利厚生費	1,804	2,213
修繕維持費	11,308	14,680
事務用品費	5,520	5,616
通信交通費	57,254	56,974
動力用水光熱費	6,116	5,888
調査研究費	<sup>3</sup> 41,176	<sup>3</sup> 36,572
広告宣伝費	2,942	1,783
貸倒損失	118,953	-
交際費	11,644	11,441
寄付金	1	1
地代家賃	38,508	36,644
減価償却費	16,019	14,975
租税公課	25,323	23,761
保険料	4,461	4,446
雑費	96,668	103,978
販売費及び一般管理費合計	750,588	672,845
<b>営業利益</b>	40,467	64,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	3
受取手数料	250	266
受取配当金	1 3,876	873
受取技術料	11,639	9,184
雑収入	362	476
<b>営業外収益合計</b>	<b>16,133</b>	<b>10,804</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,008	4,618
為替差損	807	487
雑支出	1,326	495
<b>営業外費用合計</b>	<b>7,142</b>	<b>5,601</b>
<b>経常利益</b>	<b>49,457</b>	<b>69,851</b>
<b>特別利益</b>		
補助金収入	198	-
固定資産売却益	4 499	-
<b>特別利益合計</b>	<b>698</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	5 6,064	-
固定資産除却損	6 12	6 41
固定資産売却損	7 2,492	-
投資有価証券評価損	-	1,981
<b>特別損失合計</b>	<b>8,569</b>	<b>2,022</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>41,587</b>	<b>67,828</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>16,823</b>	<b>16,503</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>5,306</b>	<b>11,511</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>11,517</b>	<b>28,015</b>
<b>当期純利益</b>	<b>30,069</b>	<b>39,813</b>

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,353,138	39.3	1,126,751	34.6
労務費		433,724	12.6	342,905	10.5
(うち労務外注費)		(433,724)	(12.6)	(342,905)	(10.5)
外注費		489,448	14.2	699,733	21.5
経費		1,170,201	33.9	1,085,256	33.4
(うち人件費)		(307,878)	(8.9)	(303,350)	(9.3)
計		3,446,513	100.0	3,254,646	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	1,015	73,469	936,595	1,529	1,324,665
当期変動額										
剰余金の配当							17,069	17,069		17,069
別途積立金の取崩					100,000		100,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						105	105	-		-
当期純利益							30,069	30,069		30,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	105	113,106	13,000	-	13,000
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	909	39,637	949,596	1,529	1,337,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,416	2,416	1,327,082
当期変動額			
剰余金の配当			17,069
別途積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			30,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,639	2,639	2,639
当期変動額合計	2,639	2,639	10,361
当期末残高	222	222	1,337,443

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	909	39,637	949,596	1,529	1,337,666
当期変動額										
剰余金の配当							17,069	17,069		17,069
固定資産圧縮積立金の取崩						105	105	-		-
当期純利益							39,813	39,813		39,813
自己株式の取得									22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	105	22,850	22,744	22	22,722
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	803	62,487	972,341	1,552	1,360,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222	222	1,337,443
当期変動額			
剰余金の配当			17,069
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			39,813
自己株式の取得			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,624	5,624	5,624
当期変動額合計	5,624	5,624	17,097
当期末残高	5,846	5,846	1,354,541



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	41,587	67,828
減価償却費	75,528	93,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	406	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,871	19,246
賞与引当金の増減額(は減少)	2,210	1,814
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,812	7,487
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,249	5,249
受取利息及び受取配当金	3,880	877
支払利息	5,008	4,618
為替差損益(は益)	809	487
減損損失	6,064	-
固定資産除却損	12	41
固定資産売却損益(は益)	1,992	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,981
売上債権の増減額(は増加)	186,282	53,084
未成工事支出金の増減額(は増加)	21,102	2,553
たな卸資産の増減額(は増加)	11,176	2,405
仕入債務の増減額(は減少)	324,934	168,282
未払金の増減額(は減少)	15,762	12,735
未払消費税等の増減額(は減少)	4,974	21,266
未成工事受入金の増減額(は減少)	19,899	12,668
その他	31,806	15,968
小計	389,881	60,262
利息及び配当金の受取額	5,965	3,447
利息の支払額	4,882	4,537
法人税等の支払額	130	24,246
役員退職慰労金の支払額	-	23,500
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>390,834</b>	<b>11,426</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	51,853	132,391
有形固定資産の売却による収入	13,923	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,929</b>	<b>136,881</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	2,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	238,900	242,200
リース債務の返済による支出	30,558	24,238
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	16,970	17,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,429</b>	<b>85,664</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,475	211,119
現金及び現金同等物の期首残高	374,839	719,315
現金及び現金同等物の期末残高	719,315	508,195

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定していません。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び車両運搬具 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備え、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は3,285,178千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響は、地域によってその影響や程度が異なりますが、2020年6月9日に発表された国土交通省による新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に実施してきた直轄工事の一時中止措置の解消見通しから、2020年8月頃までには概ね回復する仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	33,518千円	29,645千円
土地	1,100,858千円	1,100,858千円
計	1,134,377千円	1,130,504千円

## 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	10,000千円	4,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	524,000千円	431,000千円
計	534,000千円	435,000千円

## 2 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	3,239千円	
支払手形	5,923千円	
電子記録債権	3,860千円	
電子記録債務	5,701千円	

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	3,049千円	

## 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	5,249千円	

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	41,176千円	36,572千円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	499千円	
計	499千円	

5 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	金額
福岡県飯塚市	遊休資産	土地	6,064千円

減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、土地の地価が大幅に下落したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,064千円を特別損失として計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当事業年度（自2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	0千円	
工具器具備品	12千円	41千円
計	12千円	41千円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	2,492千円	
計	2,492千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,194			6,194

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,069	5	2018年3月31日	2018年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,069	5	2019年3月31日	2019年6月27日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,194	37		6,231

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 37株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,069	5	2019年3月31日	2019年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,068	5	2020年3月31日	2020年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	719,315千円	508,195千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	719,315千円	508,195千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
生産設備(機械及び装置、車両運搬具)であります。
- ・無形固定資産  
会計システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債権及び営業債務は、取引先ごとに期日及び残高を把握し、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	719,315	719,315	
(2) 受取手形	259,558	259,558	
(3) 電子記録債権	358,765	358,765	
(4) 完成工事未収入金	622,532	622,532	
資産計	1,960,171	1,960,171	
(1) 支払手形	394,421	394,421	
(2) 電子記録債務	386,655	386,655	
(3) 工事未払金	398,177	398,177	
(4) 長期借入金	615,100	615,485	385
負債計	1,794,354	1,794,740	385

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	508,195	508,195	
(2) 受取手形	205,675	205,675	
(3) 電子記録債権	349,486	349,486	
(4) 完成工事未収入金	628,606	628,606	
資産計	1,691,963	1,691,963	
(1) 支払手形	291,694	291,694	
(2) 電子記録債務	313,972	313,972	
(3) 工事未払金	394,511	394,511	
(4) 長期借入金	572,900	573,506	606
負債計	1,573,078	1,573,684	606

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2)電子記録債務、並びに(3)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

## 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	719,315			
受取手形	259,558			
電子記録債権	358,765			
完成工事未収入金	622,532			
合計	1,960,171			

当事業年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	508,195			
受取手形	205,675			
電子記録債権	349,486			
完成工事未収入金	628,606			
合計	1,691,963			

## 3 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,200	110,700	65,000	15,000

当事業年度(2020年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,700	109,000	59,000	15,000

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,600	1,166	1,434
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	22,964	24,716	1,752
合計	25,564	25,882	318

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,349	266	1,083
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,194	23,635	9,441
合計	15,544	23,901	8,357

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

当事業年度において、有価証券について1,981千円(その他有価証券の株式1,981千円)減損処理を行っており  
ます。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用していません。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	189,884	212,755
退職給付費用	27,171	26,949
退職給付の支払額		3,123
制度への拠出額	4,300	4,579
退職給付引当金の期末残高	212,755	232,001

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
退職給付債務	301,022	323,731
年金資産	88,267	91,729
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	212,755	232,001
退職給付引当金	212,755	232,001
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	212,755	232,001

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 27,171千円	当事業年度 26,949千円
----------------	----------------	----------------

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上繰越欠損金(注)2	44,786千円	30,725千円
貸倒引当金	5,998千円	5,998千円
賞与引当金	7,793千円	8,338千円
役員退職慰労引当金	14,700千円	9,890千円
退職給付引当金	63,911千円	69,665千円
その他	24,088千円	30,243千円
繰延税金資産小計	161,279千円	154,863千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	32,223千円	34,949千円
評価性引当額小計(注)1	32,223千円	34,949千円
繰延税金資産合計	129,056千円	119,913千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	390千円	344千円
繰延税金負債合計	390千円	344千円
繰延税金資産の純額	128,665千円	119,569千円

(注)1 評価性引当額の変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額の増加であります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )1						44,786	44,786
評価性引当額							
繰越税金資産						44,786	( )2 44,786

( )1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 税務上の繰越欠損金44,786千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産44,786千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )1						30,725	30,725
評価性引当額							
繰越税金資産						30,725	( )2 30,725

( )1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 税務上の繰越欠損金30,725千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産30,725千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.9%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	0.0%
外国子会社から受ける剰余金の 配当	2.0%	
住民税均等割等	5.2%	3.1%
評価性引当額の増減額	12.8%	4.0%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.6%	41.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	3,232,059	880,476	94,707	75,292	4,282,536

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	2,617,785	1,247,551	100,369	64,667	4,030,373

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日特建設株式会社	583,831



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	164,129千円	171,462千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,514千円	14,496千円

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術株式 有限公司	広東省広 州市	16,000	気泡コンク リートの現 場施工	所有 25.0	技術協力 役員等の兼 任3名	配当金の受 取	3,049	その他の流 動資産	3,058

(注) 広東冠生土木工事技術有限公司は、2019年3月20日をもって営業許可証の変更により広東冠生土木工事技術株式有限公司となりました。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当事業年度においては、該当事項はありません。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事 株式会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 直接8.7	工事請負	工事請負 工事用資機 材等の購入	7,890 141,269	受取手形 電子記録債務 工事未払金	4,089 67,209 3,526
親会社 の子会社	麻生セメント 株式会社	福岡市早 良区	100,000	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	工事用材料 の購入	工事用材料 の購入 受入出向者 の出向料	21,546 12,237	敷金及び保証 金 工事未払金 未払金	4,920 4,744 1,074
親会社 の子会社	日特建設 株式会社	東京都中 央区	6,000,000	総合建設業	なし	工事請負	工事請負	317,569	完成工事未収 入金 電子記録債権	72,071 143,633

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定してあります。  
 3 2018年10月1日をもって日特建設株式会社が親会社の子会社となったため、取引金額は同月以降の取引金額を記載してあります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事 株式会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 直接8.7	工事請負	工事請負 工事用資機 材等の購入	55,751 133,045	受取手形 完成工事未収 入金 電子記録債務 工事未払金	23,278 3,246 41,193 9,839
親会社 の子会社	麻生セメント 株式会社	福岡市早 良区	100,000	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	工事用材料 の購入	工事用材料 の購入 受入出向者 の出向料	26,740 9,666	敷金及び保証 金 工事未払金	5,013 3,186
親会社 の子会社	日特建設 株式会社	東京都中 央区	6,000,000	総合建設業	なし	工事請負	工事請負	583,831	電子記録債権 完成工事未収 入金	41,100 49,970

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定してあります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術株式有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	広東冠生土木工事技術株式有限公司	
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	1,286,214	1,169,923
固定資産合計	81,840	112,055
流動負債合計	734,758	621,136
固定負債合計		
純資産合計	633,297	660,841
売上高	710,149	1,023,959
税引前当期純利益金額	41,932	68,220
当期純利益金額	38,058	57,987

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	391.77円	396.79円
(2) 1株当たり当期純利益	8.81円	11.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	30,069	39,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,069	39,813
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,790

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,600	12,306
		ライト工業株式会社	1,100	1,349
		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	1,960	1,195
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	692
計		17,260	15,544	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	304,171			304,171	254,115	5,362	50,055
構築物	19,338	208		19,547	18,596	187	951
機械及び装置	755,140	52,312		807,453	646,487	59,777	160,965
車両運搬具	9,760			9,760	8,719	1,425	1,040
工具、器具及び備品	89,875	2,460	220	92,116	84,806	2,734	7,309
土地	1,100,858			1,100,858			1,100,858
リース資産	136,354	5,838		142,192	105,770	18,317	36,422
建設仮勘定	390	27,768	28,158				
有形固定資産計	2,415,890	88,587	28,378	2,476,099	1,118,496	87,805	1,357,603
無形固定資産							
ソフトウェア	4,848	4,490		9,338	4,896	985	4,441
リース資産	22,200			22,200	17,760	4,440	4,440
電話加入権	2,350			2,350			2,350
無形固定資産計	29,398	4,490		33,888	22,656	5,425	11,232
長期前払費用	3,537	1,153	232	4,458	2,401	922	2,056

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京支店	トレンチャーリンク 10m	12,326千円
	福岡支店	自動発泡装置 (ASF-120B)	9,030千円
	東京支店	大型中継機クリーター	3,830千円
	東京支店	トレンチャーリンク 7m	3,400千円
リース資産	本社	社用車	5,838千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	8,000	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	227,200	235,200	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	24,555	24,236		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	387,900	337,700	0.68	2021年5月31日～ 2024年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,033	19,952		2021年11月30日～ 2024年12月5日
その他有利子負債	-			
計	687,689	625,088		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,700	109,000	59,000	15,000
リース債務	15,859	1,845	1,284	963



## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,968				19,968
賞与引当金	25,944	27,758	25,944		27,758
工事損失引当金	5,249		5,249		
役員退職慰労引当金	48,937	7,487	23,500		32,924

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,593
預金	
当座預金	7,442
普通預金	497,158
計	504,601
合計	508,195

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社豊神建設	31,152
ウィルビー株式会社	24,948
西村工業株式会社	24,920
麻生商事株式会社	23,278
奥村組土木興業株式会社	18,090
その他	83,286
合計	205,675

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月満期	84,289
" 5月 "	45,942
" 6月 "	12,438
" 7月 "	62,004
" 8月 "	1,000
合計	205,675

## 八 電子記録債権

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジオダイナミック	103,880
JFEエンジニアリング株式会社	64,693
株式会社フジタ	44,901
日特建設株式会社	41,100
株式会社不動テトラ	28,446
その他	66,464
合計	349,486

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月満期	106,157
“ 5月 “	123,276
“ 6月 “	53,559
“ 7月 “	66,493
合計	349,486

## 二 完成工事未収入金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社坂口組	56,256
株式会社ジオダイナミック	54,311
三井住友建設株式会社	53,790
日特建設株式会社	49,970
西村工業株式会社	32,430
その他	381,848
合計	628,606

## (ロ)滞留状況

期間	金額(千円)
2020年3月期 計上額	628,606
合計	628,606

## ホ 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジオダイナミック	2,530
美保テクノス株式会社	2,145
積水化学工業株式会社	440
株式会社エルジー	172
エスイーリペア株式会社	30
合計	5,318

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,314	58,967	54,964	5,318	91.1	20.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ヘ 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
4,451	3,390,765	3,393,319	1,898

## ト 原材料及び貯蔵品

工事中材料	21,854 千円
工事中機械部品	37,183
計	<u>59,037</u>

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メーソン	69,561
有限会社大栄重機	56,504
株式会社フジクリエート	38,225
株式会社クロサワジオメック	24,821
大都機械株式会社	20,273
その他	82,309
合計	291,694

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月満期	64,096
“ 5月 “	62,987
“ 6月 “	47,990
“ 7月 “	58,781
“ 8月 “	57,838
合計	291,694

## ロ 電子記録債務

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和産業株式会社	50,540
サンテクノ株式会社	49,596
麻生商事株式会社	41,193
株式会社大嶽名古屋	27,502
丹和建材株式会社	19,030
その他	126,108
合計	313,972

## (口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月 満期	99,314
"    5月    "	98,217
"    6月    "	116,439
合計	313,972

## 八 工事未払金

相手先	金額(千円)
サンテクノ株式会社	46,033
株式会社ワキタ	22,666
株式会社櫻谷	22,399
徳和産業株式会社	18,168
株式会社武昌組	16,731
その他	268,512
合計	394,511

## 二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	323,731
年金資産	91,729
合計	232,001

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	909,246	1,816,250	2,842,902	4,030,373
税引前四半期純損失( )又は 税引前当期純利益(千円)	40,064	41,538	1,108	67,828
四半期純損失( )又は 当期純利益(千円)	30,220	32,991	6,333	39,813
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり当期純利益(円)	8.85	9.66	1.86	11.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失( )(円)	8.85	0.81	7.81	13.52

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.asofoam.co.jp/">http://www.asofoam.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月8日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

麻生フォームクリート株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

##### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。